



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,869	2.5	3,975	13.7	4,594	19.5	3,169	33.0
26年3月期第3四半期	44,746	1.9	3,498	7.1	3,843	7.6	2,382	△26.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,093百万円 (△1.6%) 26年3月期第3四半期 4,160百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	245.10	—
26年3月期第3四半期	184.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	60,369	43,697	68.9	3,216.69
26年3月期	58,250	40,324	65.7	2,957.32

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,590百万円 26年3月期 38,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.9	5,700	13.3	6,000	8.9	4,100	18.4	317.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成27年3月期の連結業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日公開の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C. V. を連結の範囲に含めており、株式会社湘南光膜研究所を連結の範囲から除外しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	13,100,000株	26年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	170,372株	26年3月期	166,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,931,807株	26年3月期3Q	12,936,088株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策や金融政策等を背景に円高の是正効果が継続し、景気は緩やかながら回復基調で推移したものの、消費税率引き上げ後の反動減からの回復の遅れや急激な円安による輸入原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済全体では、新興国での経済成長の鈍化等の不安要素はあるものの、米国での景気回復等を背景に全体的には低調ながら堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内における自動車生産台数は、消費税導入後の反動減により昨年を下回りました。また、海外における自動車生産台数は、タイ国で減産となったものの、北米での堅調な需要拡大等により昨年を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売の減少はあったものの、海外での受注増や円安効果などにより、45,869百万円（前年同期比2.5%増）と増加いたしました。利益につきましても、北米拠点の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は3,975百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は4,594百万円（前年同期比19.5%増）、四半期純利益は3,169百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売が減少した結果、売上高は25,798百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は2,054百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

②アジア

タイ国での自動車販売の低迷が影響したものの、為替換算上の影響により、売上高は12,421百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は合理化施策の効果等により1,195百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

③北米

堅調な個人消費の回復や新車への買い替え需要の増加等により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は7,650百万円（前年同期比26.4%増）となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により652百万円（前年同期比566.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、60,369百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,119百万円増加いたしました。これは、棚卸資産が759百万円増加、有形固定資産が711百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,254百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金765百万円減少、未払法人税等606百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、43,697百万円となり前連結会計年度末に比べて3,373百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,733百万円増加、為替換算調整勘定が314百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外における売上高の増加、国内及び海外における合理化施策の効果や円安の影響等により、前回発表予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想の修正を行っております。

なお、詳細につきましては、本日公開の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更を行っております。

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株湘南光膜研究所は、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、繰延税金資産が96百万円増加、また、利益剰余金が177百万円減少しております。なお、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	17,505
受取手形及び売掛金	7,374	7,646
電子記録債権	759	750
商品及び製品	1,048	992
仕掛品	757	1,482
未成工事支出金	99	66
原材料及び貯蔵品	1,840	1,963
繰延税金資産	708	711
その他	1,075	1,086
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	31,035	32,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,806	14,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,632	△5,769
建物及び構築物（純額）	8,174	8,651
機械装置及び運搬具	20,619	20,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,062	△15,366
機械装置及び運搬具（純額）	5,556	5,477
工具、器具及び備品	16,605	16,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,595	△16,028
工具、器具及び備品（純額）	1,010	898
土地	5,086	5,118
リース資産	445	445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395	△418
リース資産（純額）	49	26
建設仮勘定	1,012	1,429
有形固定資産合計	20,890	21,601
無形固定資産		
投資その他の資産	602	584
投資有価証券	3,322	3,796
投資不動産	2,058	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△458	△330
投資不動産（純額）	1,599	1,403
繰延税金資産	114	98
その他	690	696
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	5,722	5,992
固定資産合計	27,215	28,178
資産合計	58,250	60,369

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,284	4,502
電子記録債務	—	1,868
短期借入金	3,978	3,212
未払法人税等	917	311
繰延税金負債	27	—
製品保証引当金	639	609
賞与引当金	813	604
役員賞与引当金	22	12
その他	2,426	2,639
流動負債合計	15,110	13,760
固定負債		
長期借入金	394	377
繰延税金負債	64	114
役員退職慰労引当金	791	743
退職給付に係る負債	1,198	1,405
資産除去債務	56	56
その他	310	214
固定負債合計	2,816	2,911
負債合計	17,926	16,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	29,017	31,751
自己株式	△138	△144
株主資本合計	35,571	38,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,578
為替換算調整勘定	1,351	1,666
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	2,675	3,290
少数株主持分	2,076	2,107
純資産合計	40,324	43,697
負債純資産合計	58,250	60,369

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	44,746	45,869
売上原価	37,634	38,077
売上総利益	7,112	7,792
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	522	534
役員報酬	224	208
従業員給料	1,222	1,275
賞与引当金繰入額	110	119
役員賞与引当金繰入額	10	12
退職給付費用	44	73
役員退職慰労引当金繰入額	30	29
福利厚生費	264	258
旅費交通費及び通信費	199	206
のれん償却額	7	—
減価償却費	125	196
その他	850	902
販売費及び一般管理費合計	3,614	3,816
営業利益	3,498	3,975
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	57	65
受取地代家賃	128	110
受取ロイヤリティー	83	91
為替差益	—	36
開発業務受託料	56	107
その他	223	247
営業外収益合計	572	686
営業外費用		
支払利息	22	21
賃貸費用	29	31
為替差損	170	—
その他	5	14
営業外費用合計	227	68
経常利益	3,843	4,594
特別利益		
固定資産売却益	28	107
関係会社出資金譲渡益	66	—
負ののれん発生益	—	26
特別利益合計	95	133
特別損失		
固定資産処分損	15	75
特別損失合計	15	75
税金等調整前四半期純利益	3,923	4,652
法人税等	1,335	1,264
少数株主損益調整前四半期純利益	2,587	3,387
少数株主利益	205	218
四半期純利益	2,382	3,169

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,587	3,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	306
為替換算調整勘定	1,212	405
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	1,572	706
四半期包括利益	4,160	4,093
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,835	3,784
少数株主に係る四半期包括利益	325	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,775	11,918	6,052	44,746	—	44,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,351	832	—	3,184	—	3,184
計	29,127	12,751	6,052	47,930	—	47,930
セグメント利益	2,127	985	97	3,210	—	3,210

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,210
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	621
全社費用(注)	△333
四半期連結損益計算書の営業利益	3,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,798	12,421	7,650	45,869	—	45,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,760	827	—	3,587	—	3,587
計	28,559	13,248	7,650	49,457	—	49,457
セグメント利益	2,054	1,195	652	3,902	—	3,902

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,902
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	422
全社費用(注)	△348
四半期連結損益計算書の営業利益	3,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。